



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月4日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL <http://www.8190.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者(役職名)執行役員 コーポレート部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月7日 配当支払開始予定日 平成29年8月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の業績(平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	8,634	3.7	△211	-	△159	-	△202	-
28年11月期第2四半期	8,323	△6.9	△353	-	△308	-	△447	-
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年11月期第2四半期	△14.49		-					
28年11月期第2四半期	△32.39		-					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	4,958	3,292	66.4
28年11月期	4,796	3,522	73.4

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 3,292百万円 28年11月期 3,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	-	2.00	-	2.00	4.00
29年11月期	-	2.00	-	-	-
29年11月期(予想)	-	-	-	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.9	△30	-	90	-	0	-	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年11月期2Q	15,315,600株	28年11月期	15,315,600株
29年11月期2Q	1,350,000株	28年11月期	1,350,000株
29年11月期2Q	13,965,600株	28年11月期2Q	13,815,600株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、企業収益に改善の動きがみられるとともに雇用・所得環境の改善が続く等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や政治情勢の変動等による国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約33万台（平成28年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会）と前年を下回って推移いたしました。また、バイク保有台数は1,121万台（平成28年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）となり、比較的価値の高い原付二種以上は微増、全体は微減する傾向となりました。

このような市場環境のもとで、当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、新たなお客様との接点を拡大する「小売販売台数の増加」と小売販売を拡大するために重要な「仕入台数の増加」の二つの方針のもと、あらためて会社を成長軌道に乗せられるよう「小売販売チャネルの拡充」「仕入業務オペレーションの見直し」「人財採用・育成の強化」に取り組むことといたしました。

上記を踏まえ、当第2四半期累計期間においては、エリアマーケティングに注力しマーケットポテンシャルを見極めたくえで、既存の買取店舗ならびにバイク用品店との協業による小売販売を開始し、小売販売チャネルの拡充に取り組みました。これにより、小売販売を実施している店舗は、期初から18店舗増加し36店舗（当社店舗数全57店舗）となりました。

また、小売販売の拡大を見据えた車輛を確保するため、出張買取サービスを強く訴求した広告宣伝活動を実施するとともに、仕入業務オペレーションを見直し、高収益車輛仕入の強化を図りました。これにより、高収益車輛の確保等に一定の効果は得られましたが、お客様からのお申し込み件数増加に課題が残りました。さらに、人財採用・育成においては、ビジョンの実現に向けた人財育成として小売販売と買取の両業務を遂行できる研修等注力いたしました。

加えて、販売費及び一般管理費の抑制に努めました。

以上の結果、売上高8,634,693千円（前年同期比3.7%増）、営業損失211,096千円（前年同期は353,155千円の営業損失）、経常損失159,985千円（前年同期は308,288千円の経常損失）、四半期純損失202,413千円（前年同期は447,429千円の四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「3. 四半期財務諸表（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する情報」をご参照ください。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク事業>

バイク事業に関しては、上記の取り組みにより、平均売上単価（一台当たりの売上高）ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期を上回りましたが、販売台数が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は8,275,090千円（前年同期比4.2%増）、経常損失は173,442千円（前年同期は304,509千円の経常損失）となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、既存事業地における収益力の向上と採算性を重視した事業地開発を推進したことに加え、不採算事業地の閉鎖に取り組みました。

以上の結果、売上高は359,993千円（前年同期比4.9%減）、経常利益は13,456千円（前年同期は3,779千円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて151,472千円増加し、3,544,771千円となりました。これは主に、商品が119,507千円、売掛金が57,984千円、現金及び預金が26,931千円増加し、前払費用や未収法人税等の減少により「その他」が53,560千円減少したためであります。固定資産は、前事業年度末に比べて10,826千円増加し、1,413,653千円となりました。これは主に、リース資産の増加等により「有形固定資産」が14,798千円、ソフトウェア等の増加により「無形固定資産」が14,177千円増加し、敷金の返還等により「投資その他の資産」が18,149千円減少したためであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて371,888千円増加し、1,345,959千円となりました。これは主に、未払金が223,231千円、買掛金が31,032千円、未払消費税や前受金の増加等により「その他」が158,177千円増加し、賞与引当金が13,257千円、資産除去債務が11,017千円減少したためであります。固定負債は、前事業年度末に比べて20,755千円増加し、320,393千円となりました。これは、長期資産除去債務が14,174千円、長期未払金や長期リース債務等の増加により「その他」が6,580千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて230,345千円減少し、3,292,071千円となりました。これは、利益剰余金が230,345千円減少(株主配当27,931千円、四半期純損失202,413千円)したためであります。

この結果、自己資本比率は上記純資産の減少に加え、負債の増加も影響したことから、前事業年度末に比べて7.0%減少し、66.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて26,931千円増加し、1,553,404千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果、増加した資金は150,413千円(前年同期は250,788千円の減少)となりました。これは主に、減価償却費82,632千円、未払金の増加208,759千円、前払費用の減少や前受金の増加等による「その他」の増加212,885千円により資金が増加し、税引前四半期純損失168,162千円、たな卸資産の増加124,165千円、売上債権の増加56,705千円、法人税等の支払30,837千円により資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果、減少した資金は75,253千円(前年同期は35,665千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出50,067千円、無形固定資産の取得による支出23,198千円により資金が減少し、敷金及び保証金の回収による収入18,090千円により資金が増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果、減少した資金は48,229千円(前年同期は82,308千円の減少)となりました。これは、配当金の支払27,900千円、リース債務の返済による支出20,328千円があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成29年6月29日付で平成29年11月期業績予想を公表しております。詳しくは「業績予想の修正に関するお知らせ」(平成29年6月29日付)をご参照下さい。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,472	1,553,404
売掛金	80,148	138,132
商品	1,525,893	1,645,400
貯蔵品	7,707	8,324
その他	253,163	199,603
貸倒引当金	△86	△93
流動資産合計	3,393,299	3,544,771
固定資産		
有形固定資産	671,842	686,641
無形固定資産	63,626	77,803
投資その他の資産	667,357	649,207
固定資産合計	1,402,826	1,413,653
資産合計	4,796,125	4,958,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,251	121,284
短期借入金	100,000	100,000
未払金	279,902	503,133
未払法人税等	57,977	48,100
賞与引当金	40,836	27,579
その他の引当金	10,294	3,893
資産除去債務	26,233	15,216
その他	368,574	526,751
流動負債合計	974,070	1,345,959
固定負債		
資産除去債務	180,069	194,244
その他	119,568	126,149
固定負債合計	299,638	320,393
負債合計	1,273,708	1,666,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	609,877	609,877
利益剰余金	2,678,514	2,448,168
自己株式	△356,229	△356,229
株主資本合計	3,522,416	3,292,071
純資産合計	3,522,416	3,292,071
負債純資産合計	4,796,125	4,958,424

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
売上高	8,323,230	8,634,693
売上原価	4,607,119	4,856,459
売上総利益	3,716,111	3,778,234
販売費及び一般管理費	4,069,266	3,989,330
営業損失(△)	△353,155	△211,096
営業外収益		
受取利息	757	471
クレジット手数料収入	28,664	31,824
その他	18,941	21,676
営業外収益合計	48,364	53,972
営業外費用		
支払利息	1,176	1,047
助成金返還損	2,000	-
解約違約金	-	1,700
その他	321	114
営業外費用合計	3,497	2,862
経常損失(△)	△308,288	△159,985
特別利益		
固定資産売却益	2	230
特別利益合計	2	230
特別損失		
固定資産除却損	2,012	184
減損損失	14,950	8,223
特別損失合計	16,962	8,407
税引前四半期純損失(△)	△325,249	△168,162
法人税、住民税及び事業税	26,225	31,975
法人税等調整額	95,954	2,275
法人税等合計	122,179	34,251
四半期純損失(△)	△447,429	△202,413

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△325,249	△168,162
減価償却費	82,482	82,632
減損損失	14,950	8,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,269	△13,257
受取利息及び受取配当金	△757	△471
支払利息	1,176	1,047
固定資産除却損	2,012	184
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△230
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,351	△56,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△184,305	△124,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,020	31,032
未払金の増減額 (△は減少)	133,857	208,759
その他	159,880	212,885
小計	△198,055	181,779
利息及び配当金の受取額	787	491
利息の支払額	△1,164	△1,020
法人税等の支払額	△52,356	△30,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250,788	150,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,755	△50,067
無形固定資産の取得による支出	△4,498	△23,198
敷金及び保証金の差入による支出	△8,460	△8,545
敷金及び保証金の回収による収入	15,512	18,090
その他	535	△11,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,665	△75,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13,447	△20,328
配当金の支払額	△68,860	△27,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,308	△48,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△368,762	26,931
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,381	1,526,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,896,618	1,553,404

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	7,945,119	378,111	8,323,230	—	8,323,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	360	360	△360	—
計	7,945,119	378,471	8,323,590	△360	8,323,230
セグメント損失 (△)	△304,509	△3,779	△308,288	—	△308,288

(注) 報告セグメントのセグメント損失 (△) の合計金額は、四半期損益計算書の経常損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク事業」において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、「バイク事業」で14,950千円であります。

当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	バイク事業	駐車場事業	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	8,275,090	359,603	8,634,693	—	8,634,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	390	390	△390	—
計	8,275,090	359,993	8,635,083	△390	8,634,693
セグメント利益又は損失 (△)	△173,442	13,456	△159,985	—	△159,985

(注) 報告セグメントのセグメント利益又は損失 (△) の合計金額は、四半期損益計算書の経常損失 (△) と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「バイク事業」および「駐車場事業」において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等における事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、「バイク事業」で7,592千円、「駐車場事業」で630千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、前事業年度までの間においてビジョンの実現に向け、従来の「バイク買取事業」と「バイク小売事業」の融合に取り組み、組織の再構築や既存の買取店舗における小売販売を開始しております。これらを踏まえ、取引実態に即すものとして第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「バイク買取事業」「バイク小売事業」「駐車場事業」の三区分から「バイク事業」「駐車場事業」の二区分に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の比較情報として開示した前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
バイク事業	7,945,119	8,275,090
駐車場事業	378,111	359,603
合計	8,323,230	8,634,693

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)		関連するセグメント名
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	
㈱ジャパンバイク オークション	4,305,881	51.7	3,856,732	44.7	バイク事業
㈱ビーディーエス	909,060	10.9	1,462,116	16.9	バイク事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。